

# 市が『集中改革プラン（2019～2021年）』策定 さらに市民に痛み押し付け

9月13日、中原市長は「集中改革プラン素案」を公表しました。その内容は、篠田前市長が事務事業点検で2018年度に行った44億円、今年度中原市長による約8億円の削減に続き、今後3年間で14億円を超える削減を行うというものです。特に人件費の削減は約11億円で8割を占めていることは重大な問題です。

日本共産党市議団は、大型開発事業など建設事業費を聖域にした集中改革プランは問題だと指摘し、改善を求めていきます。

## ■『選択と集中』による

### 227事業・14億円の削減

中原市長は、「集中改革プラン」を強固な財政運営の基盤づくりのためとし、227事業の集約化・整理統合、休廃止、民間委託化などによって人件費を削り、また老朽化した公共施設の休廃止などを行って、14億円の削減をするというものです。市民サービスへの影響は避けられません。

## ■具体的な取組の特徴

(下表参照)

### ① 民間委託化などで人件費を11億円削減

教育委員会は、学校給食の調理業務や用務員業務の民間委託化を行い、保育では「事務センター」を設置して、認定や給付事務を人材派遣にする計画です。下水道管路の維持管理も民間委託にします。

また、3年間で150人の職員（非常勤・臨時を含む）を削減します。



### ② 事業費削減はもう限界に、公共施設統廃合と跡地の売却

事務事業点検による削減では、萬代橋テニスコートフェスティバルを萬代橋周辺に集約して100万円、広島平和祭典への参加人数を削減して18万円など、2018年から引き続き事業費削減が限界に来ていることを示しています。

また、重点改革の項目とし、公共施設の統廃合、老朽施設の休廃止を推進し、跡地売却をさらにすすめます。

## ■建設事業費は聖域、市民サービス削減ありきのプランは問題

集中改革プランの対象事業に、市の財政悪化を招く原因となってきた大型公共事業をはじめとする建設事業の見直しは全くなく、聖域にしています。

一方で、人件費削減を目的にした民間委託化を加速し、下水道などのインフラ管理や保育・教育、窓口サービスなど、市民生活全般にわたって、公的責任を放棄する内容です。市民サービスの低下と地域経済への影響が懸念されます。

中原市長のもとで、来年度予算に大きく反映する『集中改革プラン』が公表され、その政治姿勢は大型開発優先、市民のくらしと福祉犠牲をいつそうひどくするものであることが明らかになりました。万代島ルート線や新潟駅周辺整備、中央環状道路事業などの大型開発は推進し、その財源を生み出すために、市民サービスを切り捨て、さらに痛みを押し付ける立場です。

## 『集中改革プラン』の具体的な取組（抜粋）

担当課	事務事業名	見直し・削減内容
教育委員会	学校給食運営事業	新規で自校方式10校の調理業務委託 人件費△1.1億円
教育委員会	用務員業務の見直し	用務員業務の民間委託 人件費△1.28億円
下水道部	下水道管路の維持管理	管路施設の包括的民間委託を導入 人件費△800万円
保育課	保育事務業務	『事務センター』を設置し、人材派遣を導入（20年度は認定・給付事務を委託） 人件費△9600万円（正職12人分）
都市交通政策課	シニア半割事業	事業の政策目的などを見直し、事業のあり方を検討 （削減額は示さず、検討見直しは継続する）
住環境政策課	子育て・高齢者支援健幸すまいリフォーム助成事業	本事業のあり方を再構築あるいは休廃止 （削減額は示さず、見直しを継続的に実施）
総務課	平和推進事業	広島平和式典への中学生等の参加人数の削減 削減額△18万円
障がい福祉課	障害者福祉タクシー利用料金・自動車燃料費助成	障がい者のタクシー利用料金・燃料費の助成額の上限引下げ 〈人工透析患者の通院助成額の引上げ等 増額1032万円〉 削減額△1.1億円

※2019年～2021年の3年間分のみ掲載（2028年度までの10年間は集中改革プランを中長期的に取り組むことになっています）